

平成 28 年度事業報告書

湖東会 法人本部事務局

総 論

社会福祉法人を取り巻く環境は年々厳しさを増し、経営の透明性やガバナンス強化などの法人内の課題はもちろん、福祉人材不足といった緊急の社会的課題についても我々社会福祉法人は迅速に対応しなければならない。少子高齢化に伴い、福祉人材不足は以前にも増して深刻な課題となっており、特に介護人材は、2025年には237万人～249万人が必要とされ、2013年の171万人から毎年6.5万人程の人材を確保していく必要があると言われている。当法人も白寿荘第一期工事の完成やファミリーステーション甲良の開設に伴い、各媒体を通して介護職員の募集を行ったが、十分な人材確保に至らず人員確保の難しさを痛感している。また、就業に対する国の予想では、今後経済のゼロ成長が続き、女性や高齢者の就業率が現在と同じ場合、2030年には、医療・福祉は2014年比で22%増の910万人となり、製造業874万人を上回る予想がされている。就業者数が増えるのは、医療・福祉と情報通信分野のみと言われ、業種別から見ても医療・福祉業界の重要性を知ることができる。

平成28年度に改正される社会福祉法人制度は、平成28年度と平成29年度とに内容が分かれる。平成28年4月1日からは①地域における公益的な取組を実施する責務②事業の透明性の確保③役員等関係者への利益供与の禁止④会計処理について、法令に基づく処理を義務付け⑤行政の関与⑥介護人材確保に向けた取組みの拡大⑦社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正。平成29年4月1日からは①ガバナンスの強化②財務規律の強化（29年度分は、28年度から準備が必要）が示されている。これらの項目や細部までの内容を条文の十分な理解と対応を図っていかなければならない。

各 論

I 各施設との連携

A 総論

社会福祉法人制度は、経営情報の開示はもとより、さらには財務規律の整理等さまざまな課題を解決すべき改正が進められている。これは社会福祉法人にとって大きな転換期であり、新たな計画を進めている当法人にとっても社会福祉法人としての姿勢

を見直す時期でもある。それには、施設単位ではなく法人全体で施設間の連携を深め、目標を明確にしていく必要があるのではないだろうか。

B 今年度の重点目標

1.白寿荘の第二期工事と多賀町小規模多機能介護事業計画への着手

創立 35 周年の記念事業として取組んだ白寿荘の建替えも平成 27 年度に第一期が完成し、平成 28 年度は第二期工事へ移る。平成 27 年 12 月 14 付で審査会の承認を頂き、4 月からは、既存建物の取り壊し（基本財産処分）介護施設整備計画の県への提出、業者との入札、着工とつぎつぎとスケジュールが迫っている。全員の協力体制で工事終了まで段取り良く事を進めていきたい。また、主に犬上でしている多賀町小規模多機能居宅事業においては、2 月 29 日に多賀町のヒアリングを受け予定通り進めている。犬上との連絡を密に取り最善を尽くしていきたい。

※創立 35 周年記念事業の一つとして行った特別養護老人ホームの建替えも 2 年間に渡る工事を終え 3 月に完成した。新しい建物と周りの美しい景観を見ると 2 年間の思いと達成感を味わることができる。しかし、現状においては職員不足が続いており一日も早く軌道に乗るよう努めていきたい。

II 財務体質の健全運営

A 総論

平成 27 年度の介護報酬は、実質 2.27% 下がり、処遇改善加算でカバーするかたちとなった。収入を上げるには、利用者の回転率を上げること。余剰資金を生むには経費の節約することである。直近の経過を見てみるとベッドの回転率は、ほぼ上位で動いており、経費についても大きな変動はなく推移している。よって、余剰資金の減少は、介護報酬の上下が大きな影響を与えていることは言うまでもない。今回の大きな投資を行った後こそ実態把握・分析を緻密に行わなければならない。

B 今年度の重点目標

1.法人全体、各施設等の経営分析

平成 24 年度の盲養護老人ホーム星光の里、平成 28 年度の白寿荘第 1 期工事、ファミリーステーション甲良、平成 28 年度の白寿荘第 2 期工事、ファミリーステーション多賀の小規模多機能等建設が続き、多額の投資を行い、借入金も増大した。新たな計画を進める上では、財務バランスを崩すのは当然であるが、今回の投資は積極的で前向きな投資と考え、平成 28 年度の決算結果から新たな目標、新たな計画を定め再スタートしたい。

財 務 分 析 (新会計基準)

	決算数値・財務指標	平成27年度	平成28年度	前期比
貸借対照表	流動資産	649,670,999	638,827,228	▲ 10,843,771
	現金預金	310,874,935	370,775,863	59,900,928
	固定資産	2,285,186,212	2,641,579,058	356,392,846
	積立資産	385,892,803	296,171,263	▲ 89,721,540
	流動負債	469,290,986	403,901,543	▲ 65,389,443
	短期運営資金借入金	0	0	0
	役員等短期借入金	0	0	0
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
	固定負債	410,515,700	796,481,618	385,965,918
	設備資金借入金	298,625,000	681,826,000	383,201,000
	長期運営資金借入金	0	0	0
	役員等長期借入金	0	0	0
	純資産	2,055,050,525	2,080,023,125	24,972,600
	検算<自動計算>	0	0	0
	事業活動計算書	経常経費寄附金収益	810,450	1,547,900
人件費		761,065,300	798,003,328	36,938,028
福利厚生費		8,850,892	6,928,819	▲ 1,922,073
業務委託費		49,054,308	55,052,250	5,997,942
事業費		208,517,411	198,660,012	▲ 9,857,399
減価償却費		88,442,340	119,302,185	30,859,845
国庫補助金等特別積立金取崩額		▲ 35,740,861	▲ 62,343,966	▲ 26,603,105
サービス活動収益		1,163,542,220	1,215,539,029	51,996,809
サービス活動費用		1,146,131,446	1,177,145,713	31,014,267
サービス活動増減差額<自動計算>		17,410,774	38,393,316	20,982,542
サービス活動外収益		9,957,289	12,290,680	2,333,391
サービス活動外費用		9,320,150	13,193,302	3,873,152
サービス活動外増減差額<自動計算>		637,139	▲ 902,622	▲ 1,539,761
経常増減差額<自動計算>		18,047,913	37,490,694	19,442,781
特別増減差額		3,458,016	▲ 39,904,932	▲ 43,362,948
当期活動増減差額 <自動計算>		21,505,929	▲ 2,414,238	▲ 23,920,167
次期繰越活動増減差額		873,104,510	922,921,118	49,816,608
資金収支計算書	事業活動資金収支差額	74,375,428	100,610,277	26,234,849
	施設整備等資金収支差額	▲ 431,626,692	▲ 126,075,813	305,550,879
	その他の活動資金収支差額	176,580,225	88,230,176	▲ 88,350,049
	当期資金収支差額<自動計算>	▲ 180,671,039	62,764,640	243,435,679
	当期末支払資金残高	235,750,717	298,515,357	62,764,640
財務指標 (計算結果)	<短期安定性>流動比率	138.4%	158.2%	19.7%
	<長期安定性>純資産比率	70.0%	63.4%	-6.6%
	<コスト合理性>人件費率	66.2%	66.3%	0.1%
	<コスト合理性>委託費率	4.2%	4.5%	0.3%
	人件費率+委託費率	70.4%	70.8%	0.4%
	<長期安定性>固定長期適合率	92.7%	91.8%	-0.9%
	<収益性>経常増減差額率	1.5%	3.1%	1.5%
	<借入の割合>サービス活動収益対運営資金借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%
	労働分配率	90.3%	89.1%	-1.2%

《コメント》

(短期安全性)

・流動比率については、前年の138%から158%へ改善が図れた。これは、工事未払金が減ったことによるもので白寿荘の1期より2期の方が工事額は少なく改善できたのは当然である。しかし、流動比率は100%以上を確保しており運転資金は全く心配ない。

(長期安全性)

・純資産比率は、前年比▲6.6%ダウンし63.4%になり基準値の50%はなんとか確保した。固定長期適合率については、前年比▲0.9%のダウンで基準値の100%以下になっているが、平成29年度に借入金が増加することから安心はできない。

(コストの合理性)

・人件費プラス業務委託費は、平成28年度は20名ほど増加したが、比率は70.8%に止まった。85%以下で良いとされるが、平成29年度は更に30名以上職員が増える予定であり、収入増でカバーできるかがカギとなる。

2.経費の管理

下記の表は、平成22年3月期と平成29年3月期を比較したものである。事業費、事務費については、節約が浸透し経費率の変化は少ないように思われる。ただ、人件費は、新しい施設の開設で職員を必要とし高くなったものである。平成28年度の決算結果は、多くの科目で変化が生じているが、その変化がどのような要因によるものかを見極めたい。

(千円)

	平成22年3月期		平成29年3月期	
	金額	事業活動収入比	金額	事業活動収入比
事業活動収入	1,046,169		1,225,716	
人件費	597,847	57.1%	789,428	64.4%
事業費	192,753	18.4%	198,663	16.2%
事務費	77,930	7.4%	116,601	9.5%
事業活動収支差額	158,111	15.1%	100,610	8.2%
職員数	186人		234人	